

クリタ株主通信

株主の皆様へ

2019年3月期 第2四半期

2018.4.1 ~ 9.30

【目次】

トップインタビュー	1
2019年3月期第2四半期 決算ハイライト	3
2019年3月期第2四半期 セグメント別ハイライト	5
数字で見るクリタ	6
あなたとつながるクリタ	7
トピックス	9
会社情報・株式情報	10
株主インフォメーション	11



“確固たる収益基盤の構築”をめざし、 ビジネスプロセスとビジネスモデルの 変革をさらに加速します。

株主の皆様には、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

当社グループの2019年3月期 第2四半期累計期間の連結業績および
新たに策定した中期経営計画 MVP-22の取り組みについて、ご説明します。

Q1 2019年3月期 第2四半期累計期間の 連結業績はどのようなものでしたか？

当第2四半期累計期間は、水処理薬品事業、水処理装置事業ともに受注高と売上高の伸びが顕著でした。水処理薬品事業の受注高と売上高は、前期第4四半期に連結子会社となった(株)韓水の業績が加わったほか、そのほかの海外グループ会社の事業も堅調だったことにより高い伸びとなりました。水処理装置事業は、日本を含む東アジアの電子産業分野において半導体メーカーや電子部品メーカーの設備投資が旺盛だったことから受注高が増加し、売上高も受注残からの工事進捗により伸長しました。コスト面では、国内の装置事業において、急激な案件の増加により一般産業向けを中心に追加コストが発生しましたが、海外の装置事業では大型装置案件の生産効率改善が見られ、グループ会社の業績も改善しました。これらの結果、営業利益は前年同期比で増益を確保しました。

代表取締役社長

門田 道也

Q2 中期経営計画 MVP-22 (Maximize Value Proposition 2022) の狙いについて 聞かせてください。

2018年4月からスタートした5カ年のMVP-22計画の狙いを一言で表現すれば、“確固とした収益基盤の構築”です。クリタグループは、これまで水と環境という事業分野に恵まれ発展してきましたが、その仕事のやり方は創業以来ほとんど変わっていません。経営環境変化の激しい時代の中で、クリタグループも従来のままでは生き残ることすら難しくなるとの危機感から、私は就任以来2年半の間、ビジネスプロセスとビジネスモデルの変革を訴えてきました。MVP-22計画においては、この変革をさらに進め、お客様が気付かれていない価値や社会的価値を創造することにより、収益性の向上につなげていきたいと考えています。

また同時に、MVP-22計画では、CSRを経営戦略の中核に据え、クリタグループと社会の共通価値の創造をめざします。特に、「水資源問題の解決」「持続可能なエネルギー利用の実現」「廃棄物の削減」「産業の生産技術の進歩」の4つのテーマで、成長機会としてのCSVビジネス^{*}を推進していきます。

Q3 “確固とした収益基盤”を構築するための 施策はどのようなものですか？

MVP-22計画では、収益性目標を売上高営業利益率15%、ROE10%以上としています。特に売上高営業利益率の目標は、前期の実績である9.5%からすれば意欲的なものですが、次のような施策により、この5年の内に達成したいと考えています。

まず一つ目は、水処理薬品事業において収益性の高い

サービス契約の比率を、現在の1割から3割に高める取り組みです。すでに、紙・パルプ工場の乾燥工程における蒸気使用量削減契約や、石油化学工場における水処理装置と水処理薬品を組み合わせた運転管理の効率化提案といったモデルが開発され、実績を上げています。二つ目の施策として、国内外の電子産業向けに、大型水処理装置の納入を機にメンテナンスと運転管理の包括契約を獲得し、超純水供給事業に次ぐ高収益の事業として拡大していきます。

三つ目として、低収益にとどまっている事業や資産については、収益性改善施策の成果が見込めない場合は、整理や縮小も検討していきます。当上半期においても、欧州の事業買収において獲得したアルミナ化合物事業の売却を決めたほか、政策保有株式の売却による資産の効率化を進めました。

Q4 MVP-22 計画期間における 資金の使い道について聞かせてください。

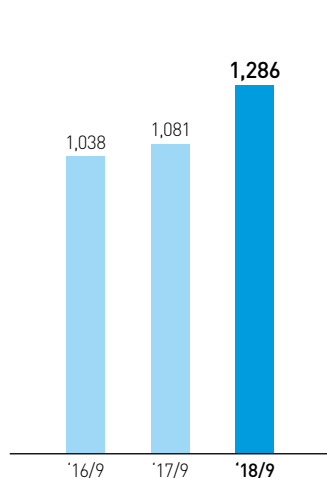
MVP-22計画期間においては、株主の皆様からお預かりした資金を、有望な成長機会への投資に積極的に振り向けていきたいと考えていますが、投資に当たっては、資本コストを基にハードルレートを設定するなど厳格な規律付けを行っていきます。

配当に関しては、できる限り増配の継続に努めていきます。さらに、資本の積み上がりによる資本効率の悪化が懸念される場合は、自己株式の取得も検討していきます。株主の皆様には、今後もご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年11月

^{*} CSVビジネス：CSV (Creating Shared Value) とは、社会的な価値と、企業にとっての価値を両立させて、企業の事業活動を通じて社会的な課題を解決していくことをめざす経営の考え方。クリタグループは、クリタグループと社会の共通価値の創造を促進する製品・サービス・契約ビジネスを「CSVビジネス」と定義し、その展開を推進しています。

売上高 (億円)

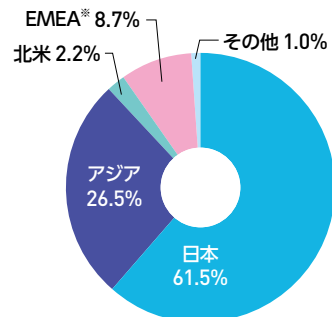


前年
同期比 **205 億円 UP**

18.9% UP

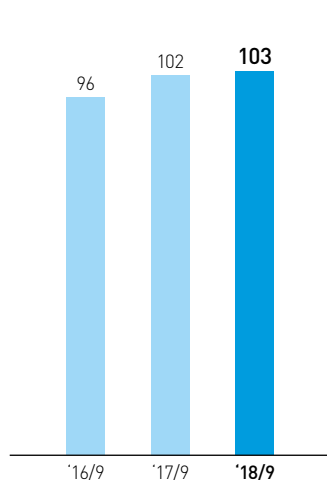
水処理薬品事業では、前期第4四半期に子会社化した韓国のグループ会社の寄与に加え、その他の海外各地域でも増収となりました。さらに水処理装置事業で国内外の半導体や電子部品メーカーの旺盛な設備投資を背景として装置の売上高が大幅に伸長したことにより、全体でも大幅な増収となりました。

地域別売上高比率



※ EMEA はヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

営業利益 (億円)

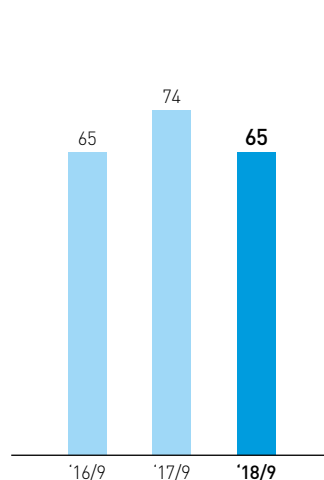


前年
同期比 **1 億円 UP**

1.2% UP

大幅な増収による利益押し上げ効果の一方で、水処理装置の生産体制が繁忙から非効率となり原価率が悪化したことで小幅な増益にとどまりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益 (億円)



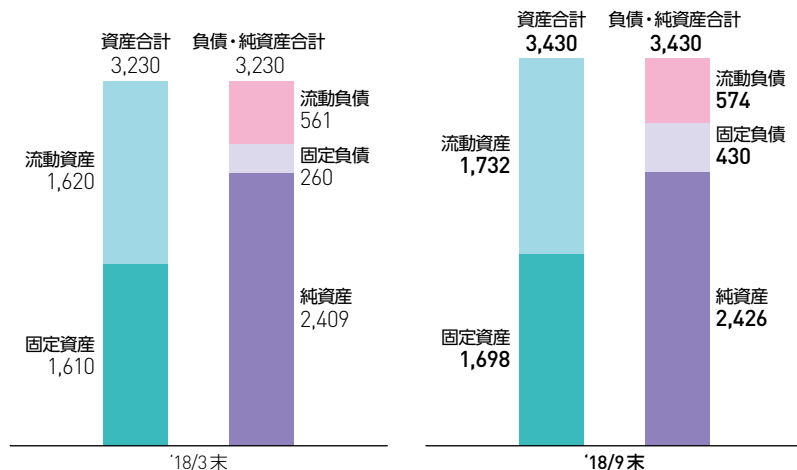
前年
同期比 **9 億円 DOWN**

12.1% DOWN

政策保有株式の売却による利益を計上した一方で、非中核事業のアルミナ化合物事業の売却損を計上したことにより、四半期純利益は減少しました。

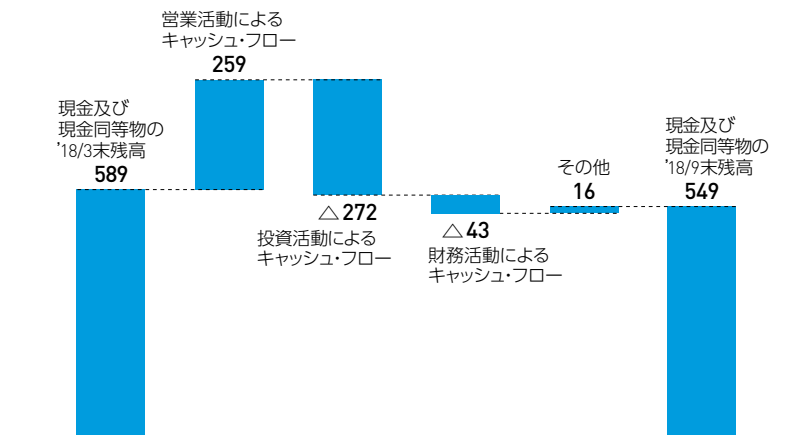
※金額は億円未満を四捨五入して表示しています。

財政状態 (億円)



工事進行基準の適用範囲拡大により仕掛品が減少した一方で、投資有価証券の売却収入や長期前受金の収受による現金及び預金と有価証券を合わせた手元資金の増加、増収による売掛金の増加により、流動資産が増加しました。超純水供給事業への設備投資額が既存設備の減価償却費を上回り、固定資産が増加しました。

連結キャッシュ・フロー (億円)



営業活動では、税金等調整前四半期純利益、のれん償却を含む減価償却費、前受金の増加額などにより資金が増加したのに対し、売上債権の増加や法人税等の支払いにより資金が減少しました。投資活動では、定期預金の預入による支出が払戻による収入を上回ったことに加え、超純水供給事業用設備の取得に資金を使用しました。財務活動では、配当金の支払いで資金を使用しました。

詳細は当社ホームページでご確認ください。

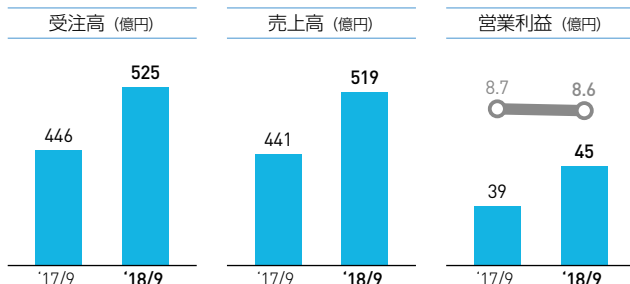
URL <http://ir.kurita.co.jp/>

栗田工業 IR

検索



水処理薬品事業



売上高営業利益率 (%)

'17/9: 8.7 '18/9: 8.6

国内 受注高・売上高

- 顧客工場の操業が堅調に推移。
- 新商品・新サービスを活用した課題解決提案により新規の顧客開拓に努めた結果、冷却水薬品や鉄鋼向けプロセス薬品が伸長。
- 前年同期のスポット案件計上の反動により機器・役務の売上高が減少。
→ 全体で受注高・売上高ともに微増。

海外 受注高・売上高

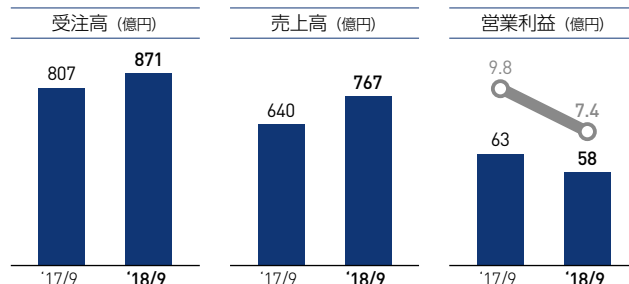
- アジア各国の水処理需要の増加を背景に売上高が増加。
- 欧米子会社の売上高も堅調に伸長。
- 前期の第4四半期に連結子会社となった韓国の(株)韓水の経営成績が連結業績に加算。
→ 全体で受注高・売上高ともに増加。

営業利益

- 海外売上高の増加は増益要因。
- 原価率が上昇。
→ 全体で増益。



水処理装置事業



売上高営業利益率 (%)

'17/9: 9.8 '18/9: 7.4

国内 受注高・売上高

- 電子産業分野向けでは、水処理装置、メンテナンス・サービスの受注高が増加。また、順調な工事進捗や工事進行基準の適用範囲拡大、超純水供給事業における増設案件の収益計上により売上高が増加。
- 一般産業分野向けでは、電力向け水処理装置や土壌浄化において大型案件を受注したほか、メンテナンス・サービスの受注増加により受注高が増加。また、順調な工事進捗により売上高が増加。
→ 全体で受注高・売上高ともに増加。

海外 受注高・売上高

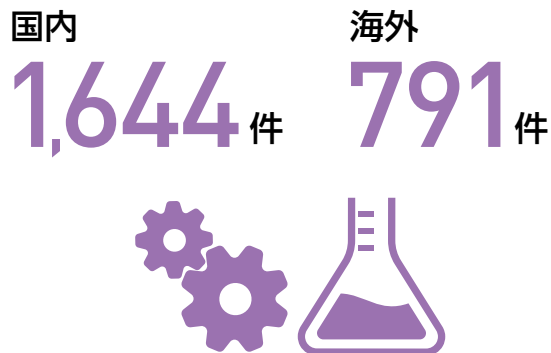
- 中国および韓国の大型案件の受注により受注高が増加。
- 順調な工事進捗や超純水供給事業における増設案件の収益計上により売上高が増加。
→ 全体で受注高・売上高ともに増加。

営業利益

- 売上高の増加は増益要因。
- 不採算案件の発生により原価率が悪化。
→ 全体で減益。

クリタの「今」をデータでご紹介します。

● 保有登録特許 (2018年3月末時点)



今後も各国での事業性を勘案しつつ、積極的に特許出願を進めます。

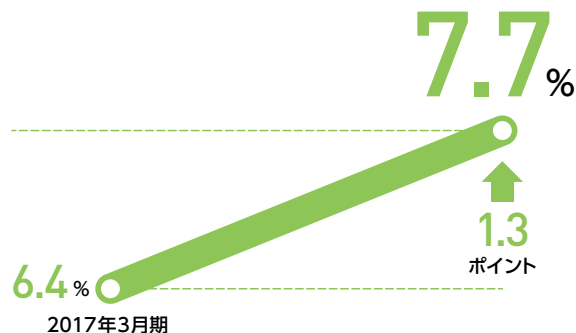
● 女性従業員の平均勤続年数 (2018年3月期)



女性が長く働き続けられる環境です。(全社平均 17.1年)

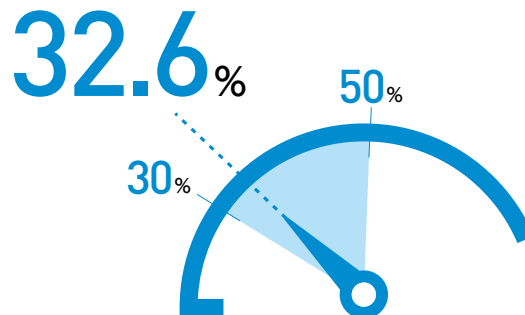
※平均勤続年数は、いずれも栗田工業単体です。

● 自己資本当期純利益率(ROE) (2018年3月期)



現在の中期経営計画 MVP-22 が終了する 2022 年度には ROE **10%** 以上をめざします。

● 連結配当性向 (2018年3月期)



安定配当の継続を基本として、**30～50%** を目安に、できる限り増配に努めていきます。

株主の皆様の身近な場所にある、クリタグループとの「つながり」に焦点を当てます。

ごみをエネルギーに変える ～バイオマスを活用した資源循環型社会の構築～

再生可能エネルギーとして、さらなる普及が期待されるバイオマス。

今回は、バイオマスの有効活用をめざすクリタの取り組みについてご紹介します。

廃棄物からエネルギーを 生み出すメタン発酵技術

バイオマスとは、私たちの身近にある、動植物に由来する資源のこと。木くずや食べ残しなど、これまでごみとして捨てられていた廃棄物もバイオマスです。バイオマスを活用したリサイクル技術のひとつとして、微生物でバイオマスを分解してバイオガス（メタン）を回収するメタン発酵技術があります。そのガスでエネルギーを生み出すバイオガス発電は、カーボンニュートラル※1という考え方のもと、CO₂を増やさず、温室効果ガスの抑制につながると期待されています。

政府も「長期エネルギー需給見通し」の中で、わが国の電源構成（エネルギーミックス）に占める再生可能エネルギー比率を2016年度の約15%から2030年度には22～24%

に引き上げる方針を掲げ、バイオマスを水力・太陽光・風力などとともに重要な再生可能エネルギーに位置付けています。

クリタでは、これまでバイオマスエネルギー利用に関する取り組みを推進してきましたが、さまざまな廃棄物からバイオガスを回収する乾式メタン発酵技術「KURITA DRANCO PROCESS®」の実用化を進めています。

「KURITA DRANCO PROCESS®」は、縦型の乾式メタン発酵構造により、従来のメタン発酵技術では処理が難しかった含水率の低い紙ごみでも安定的に処理でき、一般廃棄物・産業廃棄物を問わず広範囲な廃棄物を受け入れることができます。そのため、従来技術と比べバイオガス生成能力が2倍以上という高いエネルギー回収率を可能にするだけでなく、排水処理が不要、発酵

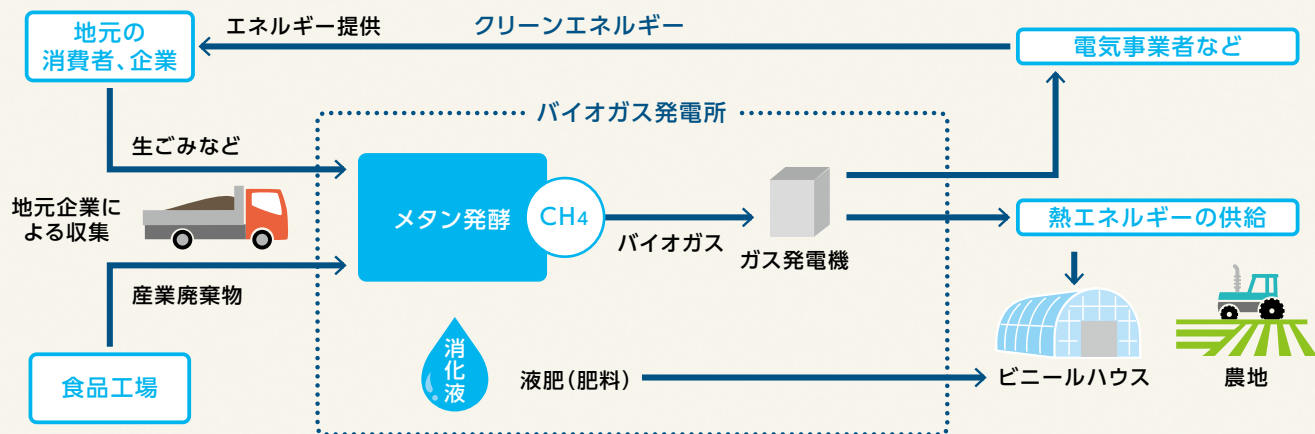


「KURITA DRANCO PROCESS®」を導入した
メタン発酵施設

槽のメンテナンスが不要など数多くのメリットをもたらします。

これらの技術ノウハウが評価され、NEDO※2による助成事業である「バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業」を実施している産業廃棄物処理事業者の株式会社富士クリーンでは、中間処理施設内に、「KURITA DRANCO PROCESS®」を採用した単一発酵槽として国内最大規模のメタン発酵施設を建設。2018年10月には本格運転を開始しています。

● バイオガス発電がめざす未来の姿



※図は、湿式メタン発酵方式のイメージです。

循環型社会の構築に寄与する バイオマスエネルギー

メタン発酵を用いた「バイオガス発電所」は、食品工場からの産業廃棄物をはじめ、家庭の生ごみ、事業系の紙ごみ、家畜ふん尿など地域全体から集められた廃棄物をメタン発酵させ、取り出したバイオガスを使って発電機を回し、得られたエネルギーを地域に還元する、いわゆるエネルギーの地産地消を実現します。メタン発酵の方式は、メタン発酵槽へ投入する固形分濃度によ

り、湿式方式と乾式方式に分類されますが、湿式メタン発酵方式において、今後は、メタン発酵に伴い発生する消化液を近隣に農地があれば肥料として活用したり、発電後に発生する残さの焼却灰を建設資材に再利用するというように、地域全体で無駄のない持続可能な社会を創り上げることも考えられます。

クリタグループが、地元の企業・消費者をひとつにつなぎ、地域社会に資源の循環を生み出すことができれば、これはまさに社会との共通価値を創造するCSVビジネスのひ

とつのかたちには他なりません。クリタグループはこれからも、独自の技術を活かして社会課題の解決に取り組んでいきます。

※1 カーボンニュートラル (Carbon Neutral) : バイオマス燃料を燃やすと発生するCO₂は、生物が成長・活動する過程で大気中のCO₂を吸収して体内に蓄積したもの。よって、燃やしても大気中から取り込んだCO₂を放出することになり、結果として大気中のCO₂は増えない、という考え方。

※2 NEDO (New Energy and Industrial Technology Development Organization) : 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

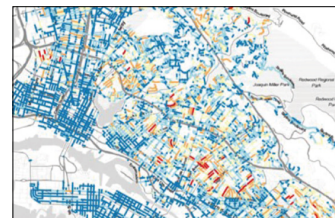
米国ベンチャー企業 Fracta, Inc. の株式を取得し、子会社化

2018年5月、当社は米国の水道分野でAI（Artificial Intelligence：人工知能）とML（Machine Learning：機械学習）による水道管の劣化予測ソフトウェアサービスを展開するFracta（カリフォルニア州、CEO：加藤 崇、以下「Fracta社」）の持株会社Fracta, Inc.（デラウェア州）の過半数の株式を取得し、子会社化しました。

Fracta社は、2015年にシリコンバレーで設立されたベンチャー企業です。同社はAIとMLによるビッグデータ解析技術を活用し、地中にある水道管の劣化状況や交換が必要な箇所を、高精度かつ短時間で予測するソフトウェアサービスを展開しています。現在、米国では老朽化した水道管の破損・漏水が年間24万件も発生し、社会的な問題となっていますが、水道管劣化の予測精度が低く、適切な管理や更新

がなされていないことが課題でした。これに対し、同社のソフトウェアサービスは水道インフラの管理の効率化と更新頻度の最適化を実現し、設備投資とメンテナンス費用の削減を可能にします。

当社は、今回の出資により、AIとMLの最先端技術とノウハウを取得し、水と環境の分野でIoTやAIを活用した新たなデジタルビジネスの創出、拡大を図っていきます。また、Fracta社と共にAIとMLによるソフトウェアサービスをさらに進化させ、事業を通じて世界各国の水資源の問題解決に貢献していきます。



地図上に水道管の破損確率を見える化

エンジニアリングセンターを東京都三鷹市に開設

2018年4月、当社は水処理装置のエンジニアリングの新拠点を東京都三鷹市に開設しました。水処理装置の設計・工事に携わる社員約150名が同センターに在籍しています。クリタの「ものづくり」の中核となる同センター開設の狙いは、社内連携の強化と設計プロセスの変革です。

これまでは、水処理装置のスキッド[※]の製造・組み立てを行っている静岡事業所に水処理装置の設計・工事部員を集

約し、スキッド設計の標準化や水処理装置の搬入前試運転を行うことで、水処理装置の品質向上と工事期間の短縮を実現してきました。特に水処理装置の短納期化は、電子産業分野の大規模案件における競争力の強化につながっています。他方、本社から遠い立地であることから本社との連携や、お客様工場までの移動時間の長さが課題となっていました。

2018年度からスタートしたMVP-22計画では、水処理薬品、水処理装置、メンテナンスの技術・商品・サービスを駆使した総合ソリューションの展開を重点施策のひとつに掲げています。本社に近接したエンジニアリングセンターの開設により、設計・工事部員が営業部員や開発部員と緊密に連携することで、お客様に新たな価値を迅速に提供していきます。

※スキッド：水処理装置を構成する配管・ポンプ・RO膜（逆浸透膜）・制御盤などを架台上で組み立てたもの。お客様の工場にスキッドを運び、現場で互いにつないで大規模な水処理設備を完成させます。



エンジニアリングセンター内のオフィスフロアの様子



水処理装置のスキッド

会社概要 (2018年9月30日現在)

商号	栗田工業株式会社 (Kurita Water Industries Ltd.)
本社所在地	東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト
設立年月日	1949年7月13日
資本金	134億5,075万円
従業員数	1,576名 (連結6,219名)
ホームページアドレス	http://www.kurita.co.jp/

取締役および監査役 (2018年9月30日現在)

取締役会長	飯岡 光一
代表取締役社長	門田 道也
代表取締役専務取締役	伊藤 潔
常務取締役	名村 生人
常務取締役	兒玉 利隆
常務取締役	山田 義夫
取締役	江尻 裕彦
取締役	小林 敏美
取締役	鈴木 恭男
取締役	武藤 幸彦
取締役	森脇 亞人
取締役	杉山 涼子
監査役	林 史郎
監査役	小林 賢次郎
監査役 (非常勤)	鳥飼 重和

- (注) 1. 取締役のうち、森脇亞人および杉山涼子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役のうち、小林賢次郎および鳥飼重和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

グループネットワーク (2018年9月30日現在)

国内	当社および子会社28社の合計29社で構成されており、全国を網羅する販売・サービス網により、水処理に関する商品・技術・サービスを幅広く提供しています。
海外	子会社30社および関連会社1社の合計31社で構成されており、グローバル事業の拡大に向けて世界各地域で事業を展開しています。

本株主通信に関するお問い合わせ先 経営企画本部 CSR・IR部 IR・SR課
TEL : 03-6743-5007
<http://ir.kurita.co.jp/>

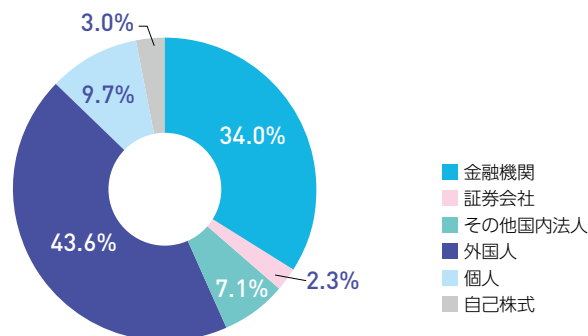
株式の状況 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数	531,000,000株
発行済株式の総数	116,200,694株
株主数	22,195名

大株主 (2018年9月30日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	8,957,169	7.70
日本生命保険 (相)	5,979,883	5.14
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	5,679,700	4.88
栗田工業 (株)	3,593,401	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口9)	2,571,100	2.21
東京海上日動火災保険 (株)	2,155,826	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口5)	2,109,500	1.81
(株) 三菱UFJ銀行	2,056,131	1.76
ビーエヌワイエムエスエーエヌブイ ノン トリーティー アカウント	1,960,800	1.68
バンク ジュリウス ベア アンド カンパニー リミテッド	1,748,568	1.50

所有者別株式分布状況 (2018年9月30日現在)



株 主 イ ン フ ォ メ ー シ ョ ン

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 毎年9月30日
	(そのほか臨時に必要があるときにあらかじめ公告いたします。)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (http://ir.kurita.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
証券コード	6370

株主名簿管理人および 特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人 事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同連絡先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間：平日 9：00から17：00まで

住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について

証券会社等の口座をお持ちの株主様 ▶ 口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。

特別口座をお持ちの株主様 ▶ 上記連絡先（三井住友信託銀行株式会社）までお問い合わせください。

未受領の配当金のお受け取りについて

まだ受け取られていない配当金がある場合は、お早めに上記連絡先（三井住友信託銀行株式会社）までお問い合わせください。

配当金計算書について

「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告の添付資料としてご使用いただけます。

株式数比例配分方式を
ご選択いただいている株主様 ▶ 源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。
確定申告の添付資料につきましては、お取引先の証券会社等にご確認ください。

「配当金領収証」にて
配当金をお受け取りの株主様 ▶ 配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封しております。



クリタグループは賛同しています。



この冊子は、適切に管理された森林由来のFSC® 認証紙に、植物油インキを使用して印刷しています。